

上毛新聞 H25.9.25(水)付



9月25日
水曜日

発行所 (〒371-8666)
前橋市古市町1-50-21
上毛新聞社
(総合) 027-254-9911
(編集) 027-254-9933
(広告) 027-254-9944
(販売) 027-254-3131
(事業) 027-254-9955
©上毛新聞社 2013年

地域包括ケア 導入へ研究会

年内にも県

団塊世代が75歳を迎える2025年を目標に、厚生労働省が整備を推進している「地域包括ケアシステム」について、県は24日、導入に向けた課題などを議論する研究会を立ち上げること明らかにした。県議会一般質問で、茂木英子氏（爽風）の質問に片野清明・県健康福祉部長が答えた。研究会は医療や介護関係者、介護施設の運営者ら10人前後を想定している。高齢者が住み慣れた地域で暮

らせるようにする上での課題を挙げ、医療と介護の連携、在宅サービスの不足などの解消を目指す。年内にも発足させる方針。国はニーズに応じて医療や介護、生活支援などのサービスを提供できる態勢を中学校区単位でつくることを推奨している。

読者センター
☎ 027-254-9922
Fax 027-251-4334
Eメール houdou@jomo-news.co.jp

<茂木一般質問>

1. 「地域包括ケアシステム」について
2. DV対策について
3. 学校における児童、生徒の食物アレルギー対応について
4. 蚕糸業の今後について

国産絹を振興 県が支援検討

県は24日、純国産絹製品を生産する絹産業グループを支援する国の「蚕糸・絹業提携支援緊急対策事業」が今年度で終了するのに伴い、新たな支援策を検討する方針を明らかにした。「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界文化遺産登録に向け、絹産業の振興を図りたい考えだ。

同対策事業は、絹製品の生産から販売までに取り組むグループを補助する仕組

H25.9.24(火)
茂木一般質問
関連記事が
のりました。

読売新聞

H25.9.25(水)付



みで、2008年に始まった。補助を受ける全国56グループ中、14グループが県産繭を使用し、そのうち6

グループは県内に中心企業がある。嗜好品である絹製品販売に苦戦するグループも多い。

財団法人大日本蚕糸会（東京都）は、それらのグループに対し、来年度から3年間の独自助成を決めている。県の茂木一義農政部長は同日の県議会一般質問で、「一部のグループから不安の声が聞こえている。中核企業などと情報交換しながら（支援策を）検討したい」と述べた。

県議会で一般質問

県の立ち遅れ指摘

DV対策

ドメスティック・バイオレンス(DV)配偶者や恋人からの暴力)対策に群馬の行政は消極的。24日の県議会一般質問で、茂木英子議員(爽風)が、支援機関設置や民間補助などで県内の行政の取り組みが関東地方最低という指摘を示した。県の本多悦子・生活文化スポーツ部長は答弁で「重点施策として積極的に取り組む」と約束した。

県のまとめでは、昨年度に女性相談所と男女共同参画センターへの相談は5664件で、そのうちDV関連は2356件と最多の42%を占める。内閣府調査などに基づき茂木議員の質問によると、DVの支援機関が県設置の1カ所だけなのは関東で群

馬だけ。人口が同規模の栃木には県1、市町村3の4カ所がある。県は2015年度に県内4カ所という数値目標を掲げており、本多部長は「市町村の設置を促進したい」と述べた。

また、DV対策の基本計画を策定した市町村も、関東では群馬だけがゼロ。次に少ないのは茨城の3で、関東最多の埼玉では42市町村が策定している。本多部長は「県内でも12市町村が男女共同参画の計画に位置づけている」と答えた一方で、「情報提供や助言を行う」と市町村に策定を働きかける考えを示した。

さらに、民間シェルターへの補助額も2団体に60万円と関東で最低。栃木は415万円、関東最多の神奈川県は5934万円という。(小林誠一)

群馬

前橋総局
前橋市大手町2-4-9
☎ 027-221-1101
fax 027-223-1334

太田支局
太田市小舞木町445
☎ 0276-45-1141

高崎支局
高崎市八千代町2-17-6
☎ 027-327-3001
桐生 ☎ 0277-22-2912
沼田 ☎ 0278-22-2403
渋川 ☎ 0279-23-6633

購読・配達のご用は
0120-33-0843
(7~21時)

H25.9.24(K)
茂木一般質問
関連記事が
のりました。

アレルギー2カ所対応不能

学校給食

給食調理での食物アレルギー

アレルギーをめぐり、県内の公立学校195カ所の調理場のうち、人手不足などが

原因で対策がとれない調理場が2カ所あることが、県教育委員会への取材で24日、わかった。

吉野勉教育長は同日の県議会一般質問での答弁で、児童生徒の食物アレルギーへの対策として、該当する食物を除去する▽代替食をつくる▽使用食品がわかる献立表を作る、の3点を挙げた。県教委の調査では、それぞれの対策が可能な施設数(一部重複)は除去1

39カ所、代替食117カ所、献立表99カ所で、いずれにも対応できない調理場が2カ所あった。

公立小中高生で食物アレルギーがあるのは昨年末で8764人と全体の4.2%。2カ所の該当校では弁当を持参してもらっているという。(山下奈緒子)

広告のご用は
☎ 027-3322-6258
折込みのご用は
☎ 027-2533-7676

朝日新聞

H25.9.25(水)付

<茂木一般質問>

1. 「地域包括ケアシステム」について
2. DV対策について
3. 学校における児童・生徒の食物アレルギー対応について
4. 畜産業の今後について